

君津市の給与・定員管理等について

本市職員の給与、定員管理などについてお知らせします。

なお、公表する資料の中の「類似団体」とは、人口規模と産業構造により、一般市を16の類型に分類したものです。本市は、この分類上「 - 1」の類型に該当し、人口規模では、5万人以上10万人の市がこの対象となります。

問合せ先 = 職員課 (5 6) 1 6 6 5

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成22年度の人件費率
平成23年度	人 88,958	千円 28,681,945	千円 1,450,550	千円 7,308,424	% 25.5	% 25.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成23年度	人 832	千円 3,007,608	千円 762,687	千円 1,114,296	千円 4,884,591	千円 5,871	千円 6,045

(注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数です。

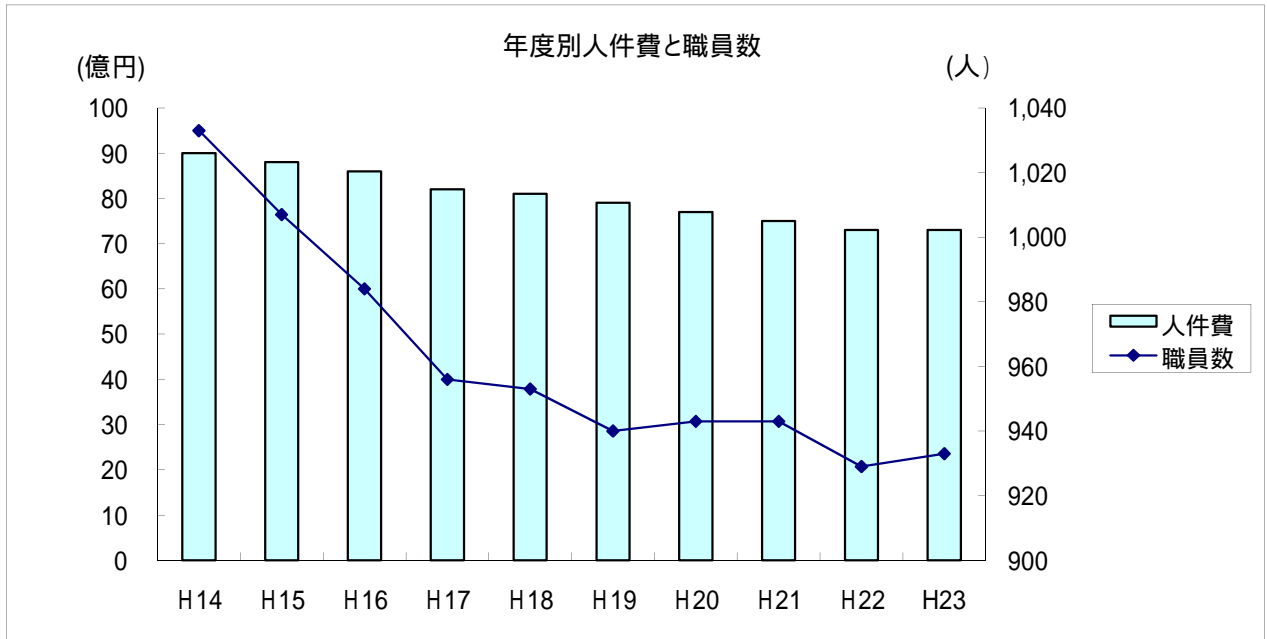
(3) 特記事項

給与の抑制措置の状況

区分	抑制措置	実施期間	内 容
特別職	期末手当の減額	平成9年4月から当分の間	役職加算率の引下げ 20 10%
一般職	期末勤勉手当の減額	平成9年4月から当分の間	課長相当職以上の役職加算率の引下げ
			8級の職員 20 10% 7級の職員 15 10%

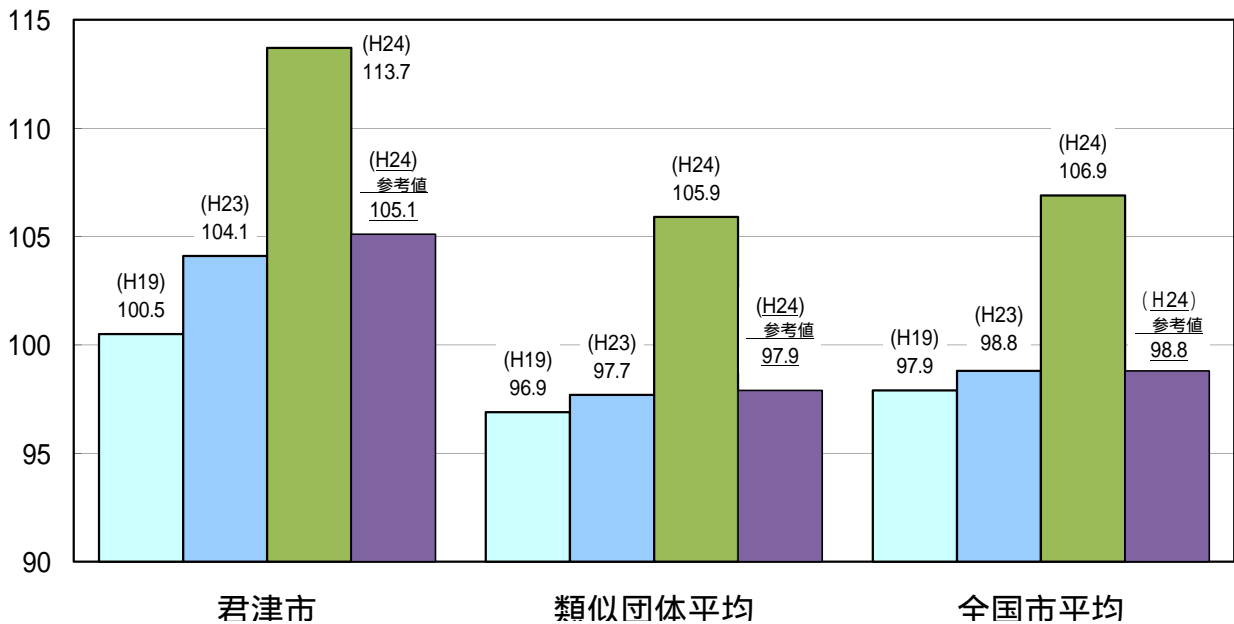
年度別人件費の削減効果額

年度	特別職	一般職
14年度	520 万円	6,510 万円
15年度	542 万円	9,998 万円
16年度	395 万円	5,279 万円
17年度	395 万円	5,301 万円
18年度	190 万円	1,356 万円
19年度	118 万円	1,378 万円
20年度	119 万円	1,393 万円
21年度	100 万円	1,500 万円
22年度	109 万円	1,356 万円
23年度	103 万円	1,248 万円



(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

ラスパイレス指数とは、地方公務員と国家公務員の給与水準の比較に用いられているもので、市の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与水準を100とした場合の市の給与水準を示したものです。



(注) 1 「類似団体平均」とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
2 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

ラスパイレス指数の分析

(1) 近年の大量退職による弊害

ラスパイレス指数は、学歴別・経験年数別に平均給料を国と比較するもので、役職は考慮しない算出方法となっています。

本市では、団塊の世代の大量退職により、この5年間で350人以上、全体の3分の1以上の職員が退職し、代わりに20歳前後の若い職員が採用され、職員の平均年齢が5年間で8歳下がりました（H19年度平均45歳、平成24年度平均37歳）。

そのため、管理職になる年齢が大幅に下がり、国や他の市町村と比べて若い職員が、数多く管理職となっています。

給料は職責に応じて決定されるため、国や他の市町村の経験年数が同じ職員と比較すると給料月額が高くなっています。

また、経験年数の多い職員が減少し、勤続25年以上の職員のほとんどが管理職となっていることから、勤続25年以上の職員の平均給料月額を押し上げています。

これらのことが、ラスパイレス指数を押し上げている最も大きな要因と捉えています。

その一方で、実際に支払われている給料の平均月額は302,100円と県内の千葉市を除く35市中最も低くなっています。

(2) 国家公務員との制度上の差異

国家公務員では高校卒業程度の職員が課長職以上になることは稀ですが、本市では高校卒業程度の職員であっても優秀な者は課長職以上になっているため、経験年数25年以上の高校卒業程度の職員に係るラスパイレス指数が高い水準となっており、全体の指数を押し上げていると考えています。

本市の対応

職員数については、ピーク時の平成8年度(1,172人)と比較し240人、率にして21%の職員を削減しています。また、人件費についても平成8年度決算(9,661,342千円)と平成23年度決算(7,308,424千円)を比較すると23億5千万円、率にして24%の削減となっています。

また、平成25年1月より平成27年3月までの2年3ヶ月の間、特別職10%、管理職5%、中間層4%、若年層3%の給与削減を実施しており、減額する2年3ヶ月で4億7千万円の人件費を削減します。

この間、適正な給与水準となるよう給与制度や人事制度の改正を実施します。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の給料月額	135,600円	172,200円	222,900円	261,900円	289,200円	320,600円	366,200円	413,000円
最高号給の給料月額	243,700円	305,200円	356,300円	395,800円	435,600円	451,200円	492,200円	516,600円

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
君津市	37.4 歳	302,100 円	395,807 円	355,997 円
千葉県	43.3 歳	343,784 円	433,098 円	393,538 円
国	42.8 歳	304,944 円 (329,917 円)		372,906 円 (401,789 円)
類似団体	43.2 歳	327,748 円	391,486 円	362,999 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
君津市	48.4 歳	85 人	341,900 円	400,231 円	381,715 円				
うち清掃職員	51.8 歳	21 人	368,200 円	443,681 円	419,776 円	廃棄物処理業 従業員	44.7歳	288,200 円	1.54
うち用務員	49.4 歳	19 人	340,900 円	377,684 円	371,600 円	用務員	53.5歳	206,600 円	1.83
うち学校給食員	45.6 歳	16 人	318,600 円	361,206 円	354,363 円	調理士	42.5歳	276,900 円	1.3
千葉県	51.4 歳	637 人	328,729 円	383,739 円	364,227 円				
国	49.7 歳	3,479 人	270,465 円 (285,030 円)		307,506 円 (323,181 円)				
類似団体	49.0 歳	39 人	314,792 円	350,255 円	335,630 円				

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
君津市			
うち清掃職員	6,996,972 円	3,989,200 円	1.75
うち用務員	6,083,608 円	2,861,400 円	2.13
うち学校給食員	5,793,072 円	3,708,800 円	1.56

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成21～23年の3ヶ年平均）
技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		君 津 市	千 葉 県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	178,800 円	総合職(大卒) 172,557 (181,200) 円 一般職(大卒) 163,987 (172,200) 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	一般職(高卒) 133,418 (140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	144,500 円	141,900 円	130,656 (137,200) 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成24年4月1日現在）

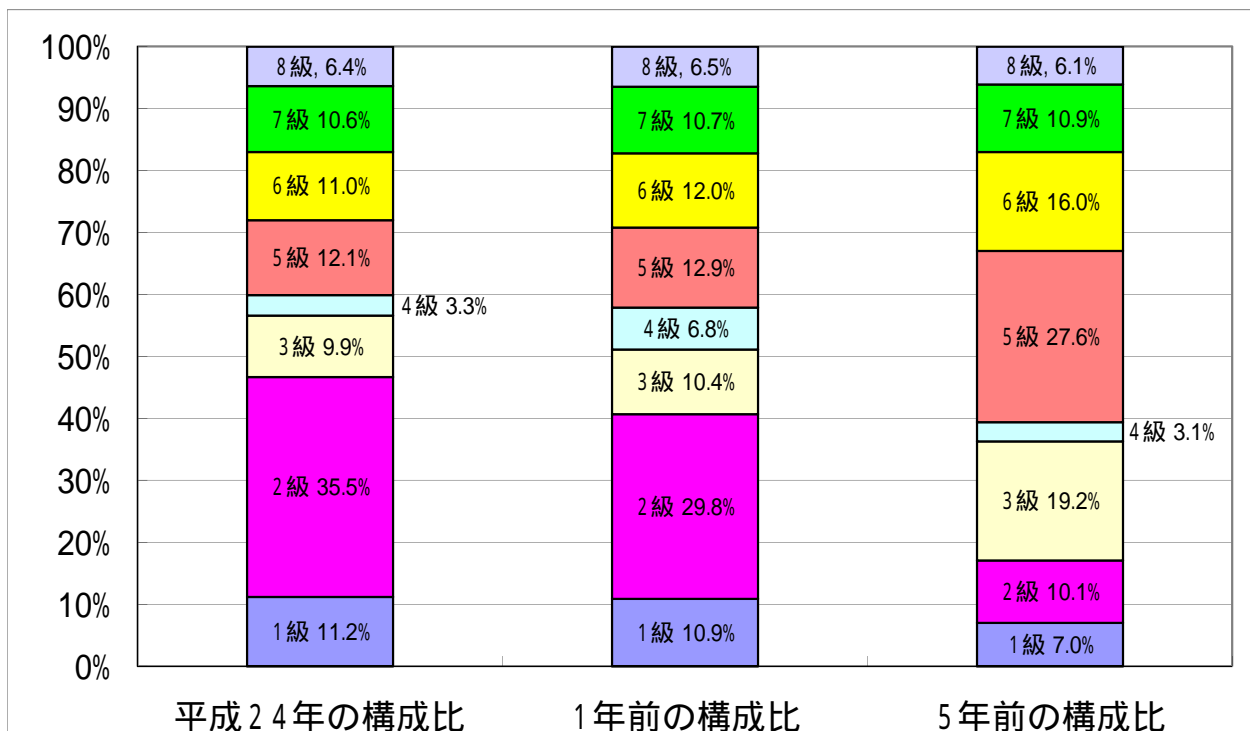
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	261,022 円	312,589 円	380,917 円
	高 校 卒	227,843 円	266,225 円	321,308 円
技能労務職	高 校 卒	219,580 円	-	-

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	51 人	11.2 %
2 級	主事、技師	161 人	35.5 %
3 級	主任主事、主任技師	45 人	9.9 %
4 級	係長、副主査	15 人	3.3 %
5 級	係長、主査	55 人	12.1 %
6 級	副課長、副主幹	50 人	11.0 %
7 級	課長、主幹	48 人	10.6 %
8 級	部長、次長	29 人	6.4 %

- (注) 1 君津市の一般職の職員の給与等に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
 3 平成24年度地方公務員給与実態調査による一般行政職454人の級別の内訳です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

所属長が部下の執務状況や能力を観察し、必要に応じて指導するとともに、研修などの結果を評価し、総合的に勤務成績を評定している。
 なお、勤勉手当は一律支給している。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

君 津 市		千 葉 県		国	
1人当たり平均支給額（平成23年度） 1,403 千円		1人当たり平均支給額（平成23年度） 1,568 千円			
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10% 管理職加算 なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（平成24年4月1日現在）

君 津 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
(退職時特別昇給)	なし		(退職時特別昇給)	なし	
一人当たり平均支給額	自己都合 5,664 千円	勤奨・定年 27,671 千円	資料	なし	

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 退職手当は、千葉縣市町村総合事務組合の退職手当条例で支給率が定められています。

(3) 地域手当

(平成24年4月1日現在)

支給実績（平成23年度決算）		261,205 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）		308,388 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
君津市	7.5 %	868 人	0 %

(4) 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（平成23年度決算）	14,808		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	32,332		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成22年度）	53.3		%	
手当の種類（手当数）	21種			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
税務特殊手当	市税の滞納処分等の事務に従事する職員	滞納処分の執行のため、滞納者を訪問しての財産差押え事務	1件 500円	
市税徴収手当	市税の徴収事務に従事する職員	滞納者を訪問しての市税の徴収事務	日額 200円	
保険料徴収手当	後期高齢者医療保険および介護保険事務に従事する職員	滞納者を訪問しての保険料の徴収事務	日額 200円	
保育料徴収手当	児童福祉事務に従事する職員	滞納者を訪問しての保育料の徴収事務	日額 200円	
感染症防疫手当	保健衛生事務に従事する職員	感染症患者の輸送、発生場所の消毒等	日額 500円	
夜間特殊業務手当	消防署に勤務する職員	隔日勤務を正規の勤務としている職員の深夜における勤務	1夜 350円	
行旅死病人措置手当	社会福祉事務に従事する職員	行旅死亡人の取扱業務	日額 2,500円	
		行旅病人の取扱業務	日額 1,500円	
清掃業務手当	清掃業務員	廃棄物の収集運搬、処理業務	日額 600円	
清掃施設業務手当	清掃事務所又は衛生センターに勤務する職員	廃棄物の処理業務	日額 200円	
動物死体処理手当	環境衛生事務に従事する職員	動物の死体処理業務	1件 300円	
犬取扱作業手当	環境衛生事務に従事する職員	狂犬病の予防注射、犬の捕獲業務	日額 500円	
毒物劇物取扱手当	環境保全事務に従事する職員	毒物、劇物を取扱う業務	日額 200円	
道路上作業手当	建設部に勤務する作業員又は自動車運転手	交通を遮断することなく行う道路の維持修繕業務	日額 200円	
出動手当	消防本部又は消防署に勤務する職員	隊員	1回 150円	
		普通機関員	救急、火災又は災害等による出動 1回 260円	
		大型機関員	1回 320円	
		救急救命士	出動時の特定行為 1回 650円	
大型自動車等運転業務手当	自動車運転手又は図書館に勤務する職員	乗車定員11人以上の車両、建設作業用特殊車両の運転。図書館に勤務する職員の移動図書館車の運転	日額 200円	
交通指導業務手当	交通指導員	街頭で行う交通安全指導、啓発等の業務	日額 200円	
変則勤務手当	週休日及び勤務時間の割振りを定められた職員（消防職員を除く。）	日曜日、土曜日及び休日に勤務が割り振られ職務に従事	日額 500円 半日 250円	
	保育園の保育士	延長保育の業務	1回 125円	
福祉業務手当	社会福祉士又は社会福祉主事の職にある職員	生活保護業務	月額 3,500円	
医務手当	国保診療所に勤務する医師	診療所長手当	診療所長としての業務 月額 300,000円	
		特別診療・研究手当	小櫃診療所長	月額 191,000円
			松丘診療所長	月額 229,000円
電気主任技術者手当	電気主任技術者の資格を有する職員	法令等により義務付けられた電気主任技術者としての業務	月額 2,000円	
救助業務手当	消防署に勤務する職員のうち、救助隊員	特別救助活動の業務	月額 2,500円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成22年度決算）	206,831 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	325 千円
支給実績（平成23年度決算）	188,110 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	283 千円

休日勤務手当、夜間勤務手当を含んでいます。

(6) その他の手当（平成24年4月1日現在）

区分	君津市	国の制度との異同	国
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人 6,500円 （ただし、配偶者がいない場合の 1人目は、11,000円） 満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子がいる場合の加算額 1人につき 5,000円	同じ	
支給実績（平成23年度決算） 75,136千円 支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算） 214,063円			

区分	君津市	国の制度との異同	国
住居手当	借家の場合 家賃の額に応じて27,000円 を限度に支給 （家賃12,000円を超える場合 に限る。）	同じ	
	自宅の場合 6,000円	異なる	国は、支給なし
支給実績（平成23年度決算） 54,895千円 支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算） 142,584円			

区分	君津市	国の制度との異同	国
通勤手当	電車、バスを利用する場合 全額支給（6箇月定期券等の価額 による一括支給を基本）	異なる	電車、バスを利用する場合 55,000円まで全額支給
	乗用車等を利用する場合 使用距離等に応じて3,800円～ 21,400円を支給		乗用車等を利用する場合 使用距離等に応じて2,000円～ 24,500円を支給
支給実績（平成23年度決算） 63,906千円 支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算） 91,425円			

区 分	君 津 市	国の制度との異同	国
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた職員に支給勤務1回につき 5,000円	異なる	宿日直勤務を命じられた職員に支給普通宿日直勤務 4,200円
支給実績(平成23年度決算) 2,702千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算) 7,901円			

区 分	君 津 市	国の制度との異同	国
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、その職務の特殊性に基づき、職務に応じ、35,000円～90,000円が支給される。 制度改正し、平成24年度からは国と同様に定額制により支給する。	異なる	管理又は監督の地位にある職員のうち規則で指定する官職を占める職員に、俸給表別、職務の級別、俸給の特別調整額の区分別に応じ、46,300円～139,300円が支給される。
支給実績(平成23年度決算) 101,925千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算) 556,967円			

区 分	君 津 市	国の制度との異同	国
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給されている職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日に勤務した場合に職務に応じ、7,500円～12,000円が支給される。 (6時間を超える場合、100分の150を乗じて得た額)	異なる	管理職員等が、臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日に勤務した場合、俸給の特別調整額の区分別に応じ、6,000円～12,000円が支給される。 (6時間を超える場合、100分の150を乗じて得た額)
平成24年度からの制度のため平成23年度は、支給実績なし。			

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	950,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,000,000 円 / 447,500 円	
	副 市 長	800,000 円	816,000 円 / 497,000 円	
報 酬	議 長	530,000 円	698,000 円 / 335,000 円	
	副 議 長	470,000 円	620,000 円 / 295,000 円	
	議 員	450,000 円	560,000 円 / 255,000 円	
地 域 手 当	市 長	7.5	%	
	副 市 長	7.5	%	
期 末 手 当	市 長	(平成23年度支給割合) 3.9 月分		
	副 市 長	3.9 月分		
	議 長	(平成23年度支給割合) 4.65 月分		
	副 議 長	4.65 月分		
	議 員	4.65 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) (1期の手当額) $950,000円 \times 48月 \times 35/100 = 15,960,000円$		
	副 市 長	$800,000円 \times 48月 \times 25/100 = 9,600,000円$		
	備 考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

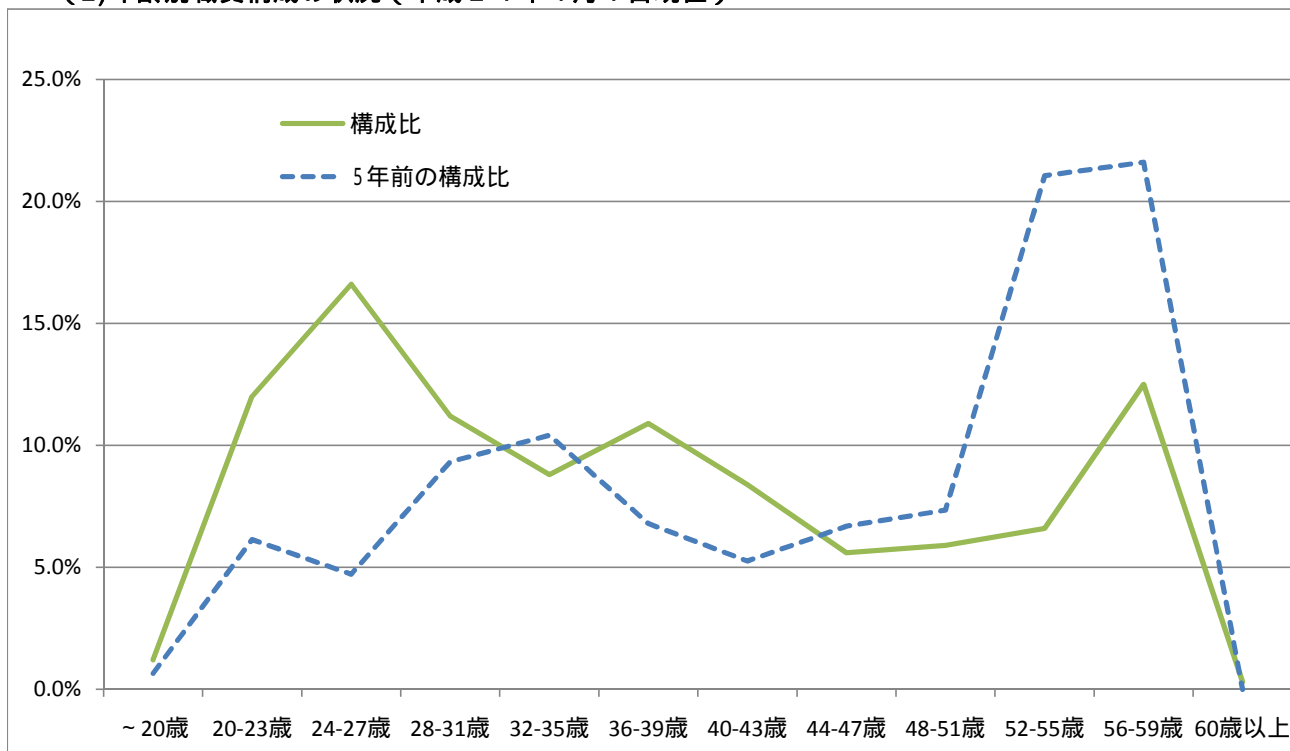
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成23年	平成24年		
普通会計部門	議 会	7人	8人	1	勤務条件の改善
	総務企画	140人	141人	1	業務増など
	税 務	35人	36人	1	業務増
	民 生	178人	180人	2	業務増
	衛 生	72人	72人	0	
	勞 働	0人	0人	0	
	農林水産	23人	22人	1	欠員不補充
	商 工	8人	8人	0	
	土 木	72人	67人	5	事務の統廃合縮小など
	計	535人	534人	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.0 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 54.5 人)
	教育部門	140人	137人	3	事務の統廃合縮小
	消防部門	157人	158人	1	業務増
	小 計	832人	829人	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 93.2 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.5 人)
会計部門	病 院	11人	9人	2	再任用短時間勤務者で補充
	水 道	24人	23人	1	欠員不補充
	その他	44人	46人	2	業務増
	小 計	79人	78人	1	
合 計		911人	907人	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 102.0 人
		[1 , 0 1 1]	[1 , 0 1 1]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成24年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	11人	109人	151人	101人	80人	99人	76人	51人	53人	60人	113人	3人	907人
構成比	1.2%	12.0%	16.6%	11.2%	8.8%	10.9%	8.4%	5.6%	5.9%	6.6%	12.5%	0.3%	100.0%

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 平成24年度地方公務員給与実態調査による数値です。

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	546	544	538	537	535	534	12 (2.2%)
教育	154	146	140	140	140	137	17 (11.0%)
消防	138	149	154	156	157	158	20 (14.5%)
普通会計計	838	839	832	833	832	829	9 (1.1%)
公営企業等会計計	74	72	73	73	79	78	4 (5.4%)
総合計	912	911	905	906	911	907	5 (0.5%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数(教育長を除く)です。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費 B/A	(参考)平成22年度の総費用に 占める職員給与比率
平成 23年度	千円 2,093,142	千円 56,837	千円 126,372	% 6.0	% 5.8

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 23年度	人 24	千円 78,358	千円 19,130	千円 28,884	千円 126,372	千円 5,266	千円 6,350

(注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

給与の抑制措置の状況

区分	抑制措置	実施期間	内 容
特別職	期末手当の減額	平成9年4月から当分の間	役職加算率の引下げ 20 10%
一般職	期末勤勉手当の減額	平成9年4月から当分の間	課長相当職以上の役職加算率の引下げ
			8級の職員 20 10% 7級の職員 15 10%

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	33.7 歳	303,016 円	438,792 円
団体平均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業	君 津 市
1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,203 千円	1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,403 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10% 管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10% 管理職加算 なし

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

水 道 事 業			君 津 市		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
(退職時特別昇給)	なし		(退職時特別昇給)	なし	
一人当たり平均支給額	自己都合	勤奨・定年	一人当たり平均支給額	自己都合	勤奨・定年
	- 千円	- 千円		5,664 千円	27,671 千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 退職手当は、千葉県市町村総合事務組合の退職手当条例で支給率が定められています。

ウ 地域手当

(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)			6,629 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)			276,208 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	君津市の制度(支給率)
君津市	7.5 %	24 人	7.5 %

エ 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)	637 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	35,400 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成23年度)	75 %		
手当の種類(手当数)	3 種		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	水道料金その他の収入の滞納徴収事務に従事した職員	滞納者を訪問しての水道料金の徴収事務	日額 200円
毒物劇物取扱手当	浄水作業・水質検査に従事した職員	毒物、劇物を取扱う業務	日額 200円
漏水等業務手当	勤務時間外(勤務を要しない日を含む。)において、漏水等の発生に対応する職員	漏水対応業務	月額 3,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	5,375 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	269 千円
支給実績(平成23年度決算)	4,315 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	216 千円

休日勤務手当、夜間勤務手当を含んでいます。

カ その他の手当（平成24年4月1日現在）

区 分	水 道 事 業	君津市制度との異同	君津市の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人 6,500円 （ただし、配偶者がいない場合の 1人目は、11,000円） 満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子がいる場合の加算額 1人につき 5,000円	同じ	
支給実績（平成23年度決算） 2,282千円 支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算） 326,014円			

区 分	水 道 事 業	君津市制度との異同	君津市の制度と異なる内容
住居手当	借家の場合 家賃の額に応じて27,000円 を限度に支給 （家賃12,000円を超える場合 に限る。） 自宅の場合 6,000円	同じ	
支給実績（平成23年度決算） 1,533千円 支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算） 153,350円			

区 分	水 道 事 業	君津市制度との異同	君津市の制度と異なる内容
通勤手当	電車、バスを利用する場合 全額支給（6箇月定期券等の価額 による一括支給を基本） 乗用車等を利用する場合 使用距離等に応じて3,800円～ 21,400円を支給	同じ	
支給実績（平成23年度決算） 1,633千円 支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算） 85,937円			

区 分	君 津 市	君津市制度との異同	君津市の制度と異なる内容
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員のうち、その職務の特殊性に基づき、職務に応じ、35,000円～90,000円が支給される。</p> <p>制度改正し、平成24年度からは国と同様に定額制により支給する。</p>	同じ	
<p>支給実績（平成23年度決算） 2,101千円</p> <p>支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算） 525,344円</p>			

区 分	君 津 市	君津市制度との異同	君津市の制度と異なる内容
管理職員特別勤務手当	<p>管理職手当を支給されている職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日に勤務した場合に職務に応じ、7,500円～12,000円が支給される。 （6時間を超える場合、100分の150を乗じて得た額）</p>	同じ	
<p>平成24年度からの制度のため平成23年度は、支給実績なし。</p>			